

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0049

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 増田 直樹			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	福島復興再生特別措置法			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災及び原子力災害により産業の復興・再生に遅れが生じている浜通り地域等において、全国の大学等が組織的に実施する地域の課題解決等に資する教育研究活動を支援することで、地域コミュニティの再生や人材育成を促進するとともに、このような取組を実施する大学や研究者の交流、ネットワークづくりを促進し、復興につながる知見の集積を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	「福島イノベーション・コースト構想」に関する以下の取組に対して補助を行う。(補助率10/10) ・浜通り市町村等の現地をフィールドとし、浜通り市町村等と連携しながら実施する学生の教育プログラム。 ・浜通り市町村等と連携しながら現地で実施する、産業振興や人材育成に向けた取組。 ・原子力災害からの復興へ向けて、浜通り市町村等と連携しながら現地で実施される環境回復、健康管理、リスクコミュニケーション、地域コミュニティの再生などの取組。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	150	403	500		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	150	403	500			
	執行額	0	0	129.8	-	-			
執行率(%)	-	-	87%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	87%	-	-				
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	大学改革推進等補助金	403	500						
	計	403	500						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
	福島イノベーション・コースト構想に関する浜通り地域における大学等の教育研究拠点数の増加	福島イノベーション・コースト構想に関する浜通り地域における大学等の教育研究拠点数	成果実績	-	-	-	22	-	-
			目標値	-	-	-	7	30	30
			達成度	%	-	-	314	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	福島県調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		事業採択件数	活動実績	-	-	-	20	25	-	
当初見込み	-		-	-	7	30	30			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		研究者間連携のためのワークショップへの参加者数 (大学の研究者等)	活動実績	-	-	-	200	-	-	
当初見込み	-		-	-	30	200	300			
単位当たり コスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		執行額 / 採択件数	単位当たり コスト	千円	-	-	6,488	16,133.3		
			計算式	千円 / 件	-	-	129,765 / 20	403,333 / 25		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 個性が輝く高等教育の振興								
	施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業を通じて、福島の復興に資する「復興知」を有する大学等の学術・研究活動が持続的に行われ、教育研究拠点として根付かせることにより、大学間、研究者間の相互交流、ネットワークづくりを推進する。									
	取組事項	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島イノベーション・コースト構想において、全国の大学が有する「復興知」を活用し、学術・研究活動を通して、地域の再生及び構想を担う人材の育成を図るものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国としても福島復興再生特別措置法に基づく「重点推進計画」の取組の推進に向けて、高度な人材の長期的な教育・育成の基盤構築等の必要な施策を講ずることが求められている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	福島県の復興に資するものであり、国として実施すべき優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募を行い、その妥当性や競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金を交付する際には、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、妥当な負担関係を適切に確認している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金を交付する際には、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、妥当なコスト等の水準かを適切に確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金を交付する際には、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、資金の流れを適切に確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金を交付する際には、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認することで、事業目的に即した真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各大学から提出された実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況、事業目的との整合性、コスト水準等について確認を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	浜通り地域等における地域コミュニティの再生及び人材育成という事業目的に対して、浜通り地域等における大学の教育研究拠点の増加を設定しており、着実に成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国公私立の大学、短期大学、高等専門学校を通じた競争的環境の下で選定した事業であり、効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業採択件数は着実に増加している。また、ワークショップにより、県内外の大学等を始めとする高等教育機関の研究者の浜通り地域での活動を広く共有することができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業による成果物等については、HPへの掲載等を通じて活用の促進を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業は、地域の課題解決等に資する教育研究活動を支援することで、地域コミュニティの再生や人材育成を促進し、復興に繋げていくものである。事業を実施するに当たっては、単位あたりのコストを削減するなど効率的な執行に努めつつ、事業の効果が最大限得られるように取り組んでいく必要がある。
	改善の方向性	支出先の選定については、より詳細に事業計画を精査するなど、効果的かつ低コストで実効性の高い執行に努めるものとする。

外部有識者の所見

平成30年度予算における本事業の執行率は必ずしも十分なものとはいえないので、平成31年度以降の大幅に増額された予算の執行率が適切なものとなるように留意すること。また、福島イノベーション・コースト構想に関わる他の事業(所管省庁を問わず)との連携を図り、事業目的達成のため、引き続き、ニーズを的確に把握し、効果的、効率的な執行に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き、ニーズを的確に把握し、効果的・効率的な執行に努めること。
------	-----------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現り状況	引き続き、ニーズを的確に把握し、効果的・効率的な執行に努める。
------	---------------------------------

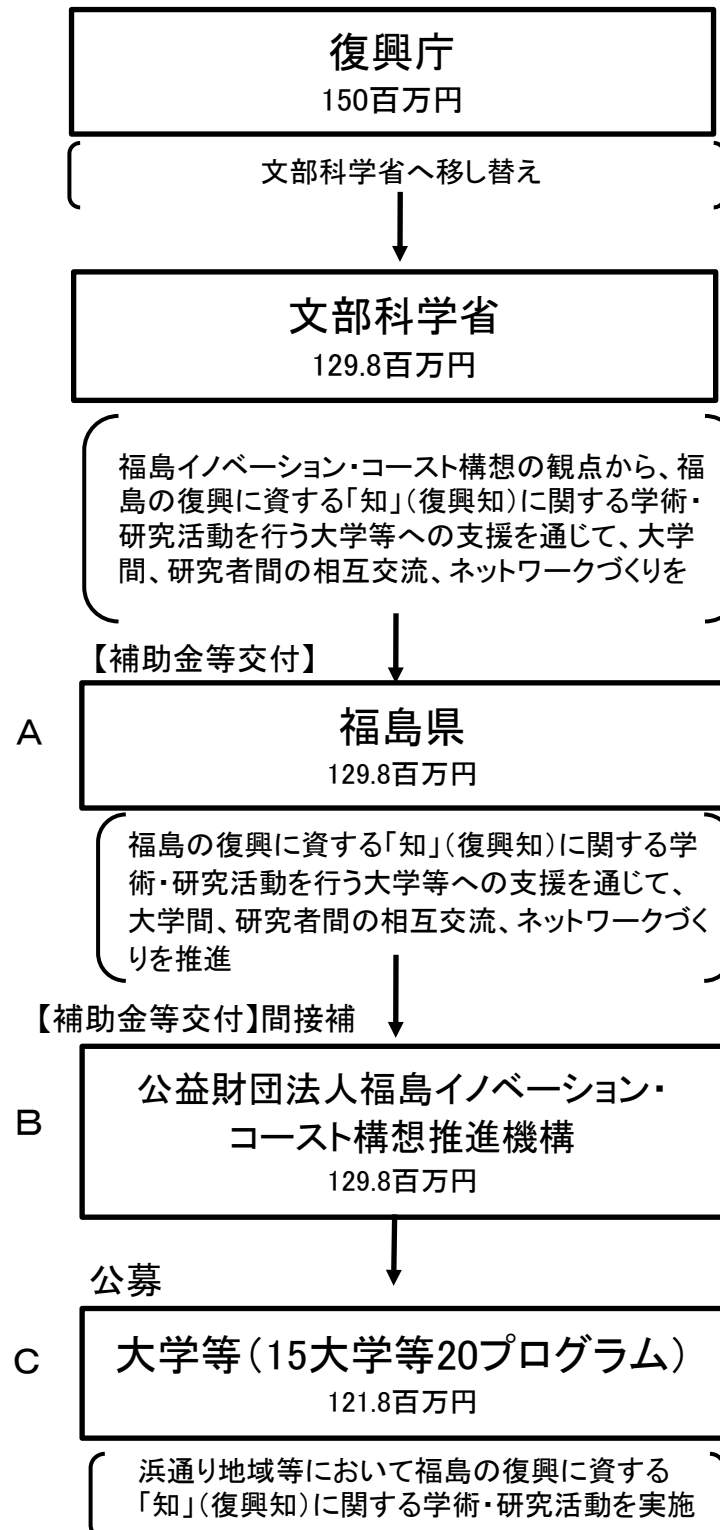
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	復興庁(新30-0005)
平成30年度	復興庁 (新30 - 0005)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.福島県			B.公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機 構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	事業管理団体への交付	129.8	補助金	事業実施大学等への交付	121.8
				人件費	非常勤嘱託職員、臨時雇用賃金 等	4.2
				旅費	国内旅費	1.7
				雑役務費	ワークショップ運営、Webサイト作成料 等	1
				その他	賃借料、通信運搬費、会議費 等	0.7
				物品費	消耗品費	0.4
	計		129.8	計		129.8
		C.国立大学法人東京大学			D.	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品費	消耗品費	3.1			
	人件費	特別研究員、学術支援員雇用賃金 等	2.8			
	旅費	国内旅費	1.8			
	その他	イベント実施経費、会議費、印刷製本費 等	0.3			
	計		8	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	福島の復興に資する「知」 (復興知)に関する学術・研 究活動を行う大学等への支 援を通じて、大学間、研究 者間の相互交流、ネット ワークづくりを推進する。	129.8	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人福島イ ノベーション・コースト 構想推進機構	3380005011893	福島の復興に資する「知」 (復興知)に関する学術・研 究活動を行う大学等への支 援を通じて、大学間、研究 者間の相互交流、ネット ワークづくりを推進する。	129.8	補助金等交付	-	--	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人 東京大学	5010005007398	檜葉町におけるイノベーション・コースト構想事業を推進するための教育研究事業	8	補助金等交付	-	--	
2	国立大学法人 東京大学	5010005007398	東京大学ドローン産業振興及び人材育成プロジェクト	8	補助金等交付	-	--	
3	国立大学法人 東京大学	5010005007398	「環境エネルギーまちづくり」を通じた地域社会イノベーション	8	補助金等交付	-	--	
4	国立大学法人 東京大学	5010005007398	飯舘村における農業再生と風評被害払拭のための教育研究プログラム	7.9	補助金等交付	-	--	
5	国立大学法人 東京大学	5010005007398	CENTER for Wind Energy (Phase- I)	1.5	補助金等交付	-	--	
6	国立大学法人 弘前大学	4420005005394	浪江町をフィールドとした放射線研究・教育プログラム	8	補助金等交付	-	--	
7	国立大学法人 東京工業大学	9013205001282	リスク・コミュニケーション工学を活用した復興学による浪江町創成 I ~イノベーション・コースト構想の実現に向けて~	8	補助金等交付	-	--	
8	国立大学法人 東京農工大学	1012405001281	営農再開地域における先進的なオーガニック作物生産技術の開発	7.9	補助金等交付	-	--	
9	学校法人慶應義塾	4010405001654	ドローン人材育成から始まる地域産業の活性化~たむらモデルの高度化・普及事業~	7.6	補助金等交付	-	--	
10	学校法人 東京農業大学	8010905000771	福島県浪江町における農業"新興"に向けた取り組み~担い手育成に向けて~	7.3	補助金等交付	-	--	
11	国立大学法人 京都大学	3130005005532	浜通り人と森のイノベーション・コースト	5.4	補助金等交付	-	--	
12	国立大学法人 京都大学	3130005005532	県内外で避難生活を継続する大熊町町民の心の健康イノベーション	1.5	補助金等交付	-	--	
13	学校法人 早稲田大学	5011105000953	早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター事業	6.6	補助金等交付	-	--	
14	学校法人 日本大学	5010005002382	住民と学生の協働による「ロハスピレッジかつらお」復興まちづくり	6.5	補助金等交付	-	--	
15	独立行政法人国立高等専門学校機構 福島工業高等専門学校	8010105000820	広野町における未利用資源の発掘 みかんプロジェクト	6.4	補助金等交付	-	--	

